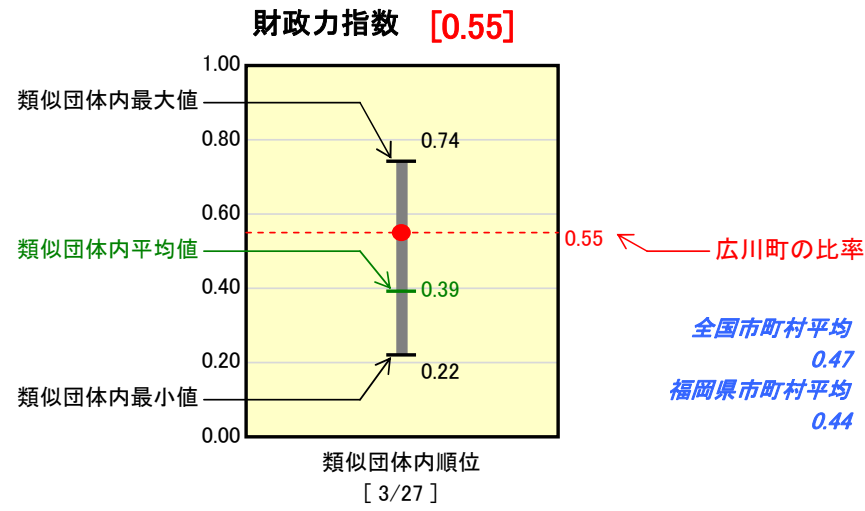


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

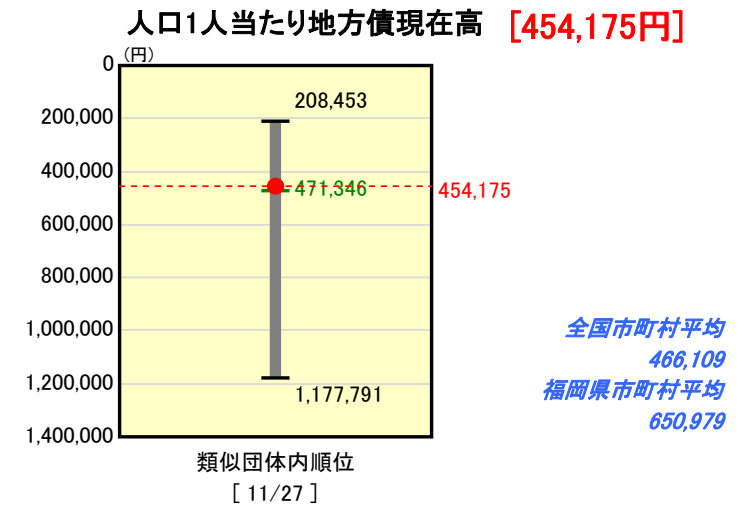
福岡県 広川町

人口	19,821 人(H17.3.31現在)
面積	37.91 km ²
歳入総額	6,081,528 千円
歳出総額	5,984,703 千円
実質収支	69,938 千円

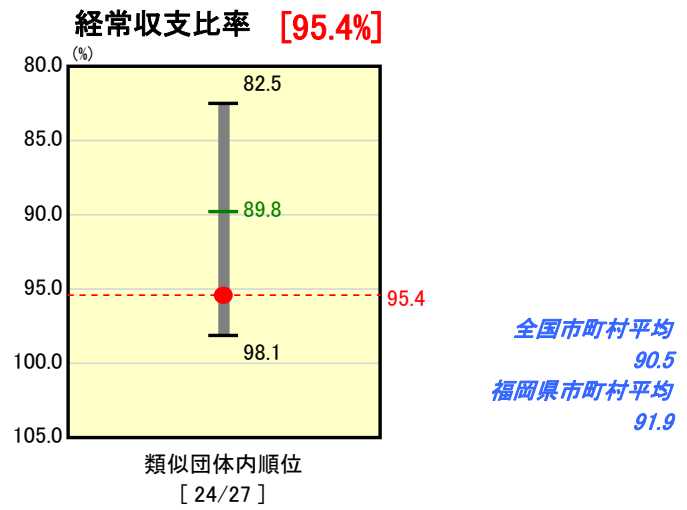
財政力



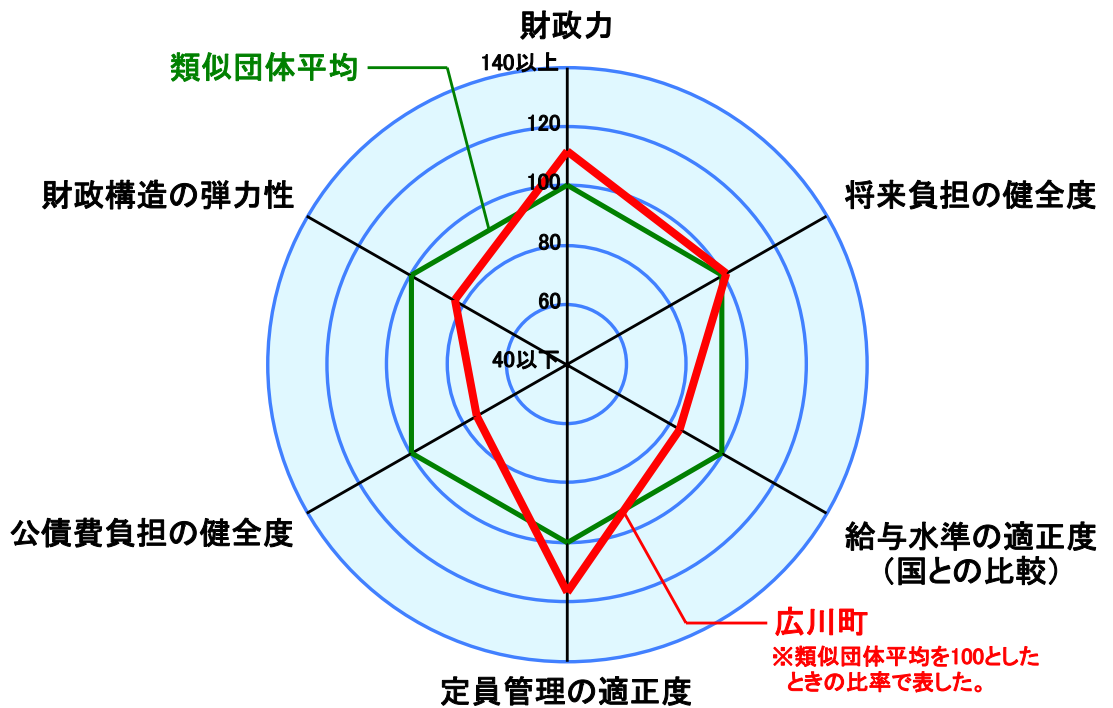
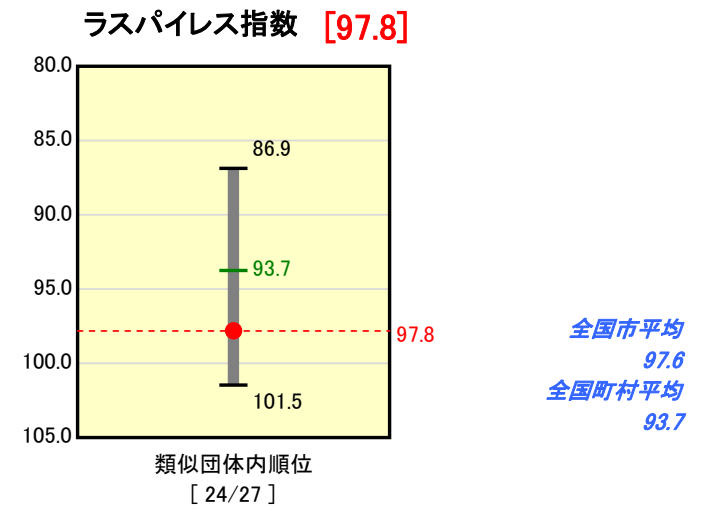
将来負担の健全度



財政構造の弾力性

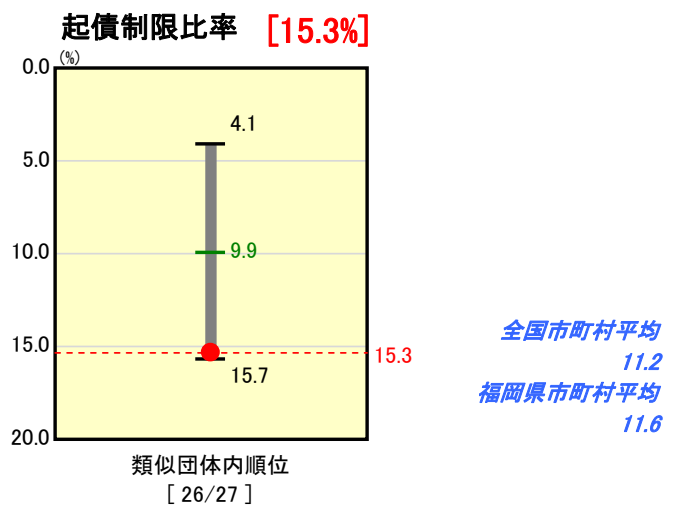


給与水準の適正度(国との比較)

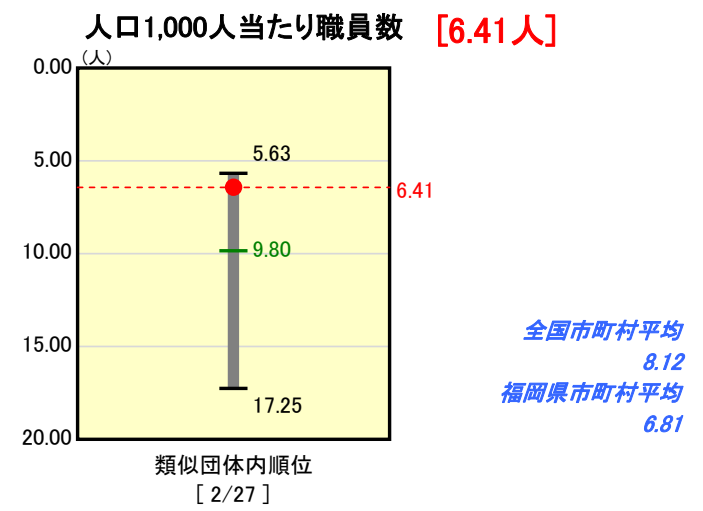


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
工業団地による大型事業所の集中により類似団体平均を上回る税収があるため、0.55となっているが、基準財政収入額は近年低下傾向(平成14年度より34,000千円の減少)にあるため、税徴収の強化(収納率97.7%目標)による税収増加等による歳入確保に努める。

○経常収支比率
物件費及び公債費の増加により95.4%と類似団体平均を上回っている。物件費については、消耗品、修繕費、印刷製本費、及び光熱水費の抑制(H22までに光熱水費5%、その他の需用費10%の削減)を図るとともに、地方債の今後の借入額を抑制することにより元利償還金の縮減に努める。これらの取組みにより経常収支比率95%未満を目標に改善に努める。

○起債制限比率
普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後の新規建設事業計画の整理・縮小を図るなど、起債借入額を抑制し平成22年度までに起債制限比率12.5%未満を目標に低下させる。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均をやや下回っているが、今後も計画的な建設事業に取組み、新規地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレス指数
現在の給与体系は、年功的な要素が強い構造で、類似団体平均を4.1ポイント上回っている。今後、国の給与改定に準じ、職務・職責に応じた構造への転換を図る必要がある。そのためには、人事評価制度を導入し、給与体制に反映できるようなシステムを確立させることが重要である。平成18年度から住居手当と通勤手当の削減を行い、人件費の抑制に努める。

○人口1,000人当たり職員数
全国類似団体と比較して、職員数については、少ない職員数で行政運営を行なっている状況にある。従来からの嘱託・臨時職員の積極的な活用を実施し、行政需要や事業計画等を調査分析しながら、更なる定員の適正化計画が必要である。今後の目標数値は、平成22年4月1日現在職員数132名、目標削減率4.3%とする。